



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4206 号 2018.2.12 発行

群馬) 描いた海の生物、国内外で賞次々 発達障害の7歳 丹野宗文

朝日新聞 2018年2月12日

クレヨンで絵を描こうとする高橋莉久斗君。この日は取材が恥ずかしかったのか気が散ってしまい、絵をほとんど描かなかった=前橋市端気町



緑の目をした赤いサメ、オタマジャクシのような形をした魚の群れ—。発達障害がある高橋莉久斗君(7)=前橋市端気町(ぬで)島町=の描く絵は自由だ。青、

赤、黄色、ピンクと様々な色を織り交ぜ、回遊する魚や海の中を表現する。先月、世界82カ国・地域から2万点近くの応募があった絵画のコンテストで、20人だけの金賞に選ばれた。母久美さん(47)は、莉久斗君が活躍することで「障害のある子どもでも、できることはあると知ってもらえる」と話す。

莉久斗君は5歳のときに軽度の発達障害があることが分かった。自閉症スペクトラム障害とみられるという。人とのコミュニケーションは苦手で、好きなことには没頭するが、気分がムラがあり、集中できる時間は短くなりがちだ。

一方、視覚による記憶力は抜群で、図鑑や水族館で見た、大好きな海の生物の名前や形をほとんど覚えているという。



暗闇で愛語り合う ダイアログ・イン・ザ・ダーク 大阪日日新聞 2018年2月12日

暗闇の中、視覚障害者の導きでさまざまなシーンを体験する「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」の国内唯一の常設会場「対話のある家」(大阪市北区)が、間もなく開設5周年を

迎える。3月26日までは“愛”を語り合うプログラム「LOVE IN THE DARK」で、他者との絆の大切さを再認識できる機会を提供している。初の暗闇体験に赴いた。



アテンドしてくれた辻岡恵子さん。暗闇の中で最も頼もしい存在だ＝大阪市北区
見て触れて楽しめる「対話のある家」の展示コーナー

ひとかけらの光も見えない真っ暗闇で、見知らぬ人とちゃぶ台を囲む。声とぬくもりを頼りに距離感を計りながら語り合っていると、非日常の時間と空間を共有する他人が身内のように思われてきた。

■日本唯一の常設

「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」は1988年にドイツで生まれ、これまで世界41カ国以上で開催されている“暗闇のソーシャルエンターテインメント”。「対話のある家」は積水ハウスの情報発信拠点「SUMUFUMULAB（住ムフムラボ）」内にあり、ダイアログ・イン・ザ・ダーク・ジャパンとの共創で展開している。

開設以来、家族や暮らしに焦点を合わせた独自のプログラムを用意。第20回となる今回は、バレンタインデーなどのイベントにちなんで、“愛”をテーマとしたプログラム「LOVE IN THE DARK」を実施している。

■心強いアテンド

6人までのグループ単位で行う、約70分のプログラム。1人参加も可能で、「初めまして」の人らと、まずは薄明るい部屋でアテンドの“けいたん”から白杖の使い方を教わる。頼りの聴覚を活用するためにも「いつも以上におしゃべりになって」とアドバイスを受ける。

そして真っ暗な「対話のある家」の玄関を開けて、皆で“帰る”。完全に光が遮断されたとたん、急に恐怖が増したが、“けいたん”らが手を取って励ましてくれ、何とかかんとか靴を脱いで居間らしきところへ進み少し探索する。落ち着いたところで、ちゃぶ台を囲んで“愛”について語り合う。暗闇なので恥ずかしさも多少緩和される。

「明るい世界では『助けて』とか『ありがとう』とか、素直に言えていないことに改めて気が付く機会になると思う。人の温かさをより考えられ、そして自分のことも知ることができる」とけいたんこと、辻岡恵子さん。大人になって視力を失い、開設以来アテンドを務めている。いわば暗闇の“プロ”で、大変心強かった。

■気づきの体験

体験者からは「雑念が消え、集中力が高まり、夢のある世界になった。ぜひ、若い人に経験してほしいと思った」（75歳男性）、「胸の中にささやかな、言葉にできない明かりがともるような感覚だった」（28歳女性）などの感想が寄せられている。

視覚が遮断される怖さ、それを素早く取り除いてくれる人のぬくもり、触れ合う安心感、視覚以外の感覚の有効性、発話の大切さ…。さまざまなことに気付かされた貴重な体験となった。

予約制で参加費は大人3500円、学生2500円、小学生1500円。未就学児不可。問い合わせはフリーダイヤル（0120）292704、事務局（午前11時～午後6時、土日祝日除く）。



母親目線で居心地良い場に 重症障害児デイサービス、いわきで開所へ

福島民友 2018年02月12日

「安心して先に逝けるように」。いわき市のNPO法人ままは一とは20日にも、同市好

間町に未就学児から高校生までの重症心身障害児（重心）を受け入れる多機能型デイサービス「どりーむず」を開所する。



多機能型デイサービス「どりーむず」

専門知識を持ったスタッフ確保の難しさなどから、同様の障害児を預かる施設が少ない中で、母親らが子どもたちの未来のために動いた。

スタッフのうち5人は障害児を育てている母親。同法人理事長の笠間真紀さん（41）は「プロだけではなく、母親ならではの目線を大事に、家にいるような居心地の良いサービスを目指したい」と話す。

どりーむず開所は、笠間さんの三男（7）の誕生がきっかけの一つとなった。医療の発達で助かる命が増えたが、子どもを預ける場所や相談できる場所は限られる。「この子をみとってから死にたい」。わが子の死を思い浮かべてしまう自分に反省することもあった。

笠間さんを救ったのは三男の闘病のため通った病院や療育施設で知り合った母親たち。悩みはやはり、子どもたちの将来の不安だった。

「自分たちが逝っても子どもたちが安心して暮らせる場をつくりたい」。笠間さんらは一昨年秋にデイサービス開所を決意。昨年6月に法人を設立して準備を進めてきた。

「どりーむず」の名前には「住み慣れたまちでいきいきと暮らしたい」という母子両方の夢を込めた。

看護師や機能訓練担当職員ら専門スタッフも含めた12人が、1日定員5人の子どもを療育する。県の担当者は「(重心の子どものケアは) 今後ニーズが高まる分野」とどりーむずの取り組みに注目。民間による多機能型デイサービスの先駆けとなるのを期待している。

「障害児が生まれて人生が終わったと思ったことはない」と笠間さん。デイサービスの開所は文字通り夢の途中だ。

「(三男がいたから) たくさんのお会いがあり世界観も広がった。本人と家族、医療、福祉、行政、地域をつなぐ潤滑油になりたい」

◆13日から見学相談会

多機能型重症心身障害児デイサービス「どりーむず」の開所を前に、NPO法人ままは一とは13～16日、利用希望者を対象にした見学相談会（要予約）を開く。また、18日午前10時から1時間、内覧会を開く。

問い合わせは同法人（電話0246・68・8266）へ。

「中間的就労」の場を ひきこもりの人、ニートが社会参加へ 東京新聞 2018年2月12日

◆NPOが15日 水戸でフォーラム

自宅にひきこもっている人やニートたちが、新たに仕事を見つけるなどの社会参加の準備をする「中間的就労」の場の必要性を考えるフォーラムが十五日、水戸市のトモスミとで開かれる。官民が連携し、受け入れ職場の整備を進めている地域もあるが、県内ではまだ少ない。主催者は「中間的就労の意義を広く知ってもらい、根づかせていきたい」と訴える。（酒井健）

ビニールハウス内のコマツナを収穫する訓練生たち＝鉾田市で

中間的就労とは、就職を目指すひきこもりの人たちが、精神的な負担が軽い環境で職場生活に慣れ、本格的な就職につなげる訓練の一つ。企業などの受け入れ先にトレーナーが付き添い、訓練生への助言や職場との仲立ちをする。



厚生労働省は補助制度をつくり、中間的就労の拡大を後押しする。自治体が、厚労省から予算の三分の二の補助金を受け、NPO法人などに事業を委託するのが一般的だ。

だが、実施している自治体の割合は、県内では筑西市と県（町村住民が対象）だけで全国最低の6%にとどまる。京都府や熊本県は全自治体で実施している。

内閣府の推計では、全国のみきこもりの数は約五十四万人。県が民生委員らへのアンケートを通じて二〇一六年度に実施した調査では千四百六十七人だが、実態はもっと多いとみられる。中間的就労の制度が拡充すれば、利用者も増えるとみられる。

フォーラムを主催するNPO法人コモンズ（水戸市）の横田能洋代表理事は「中間的就労の機会を増やし『就職活動か、引きこもるか』の当事者の悪循環を減らしたい」と話している。

フォーラムでは厚労省担当者が基調講演。千葉市のNPO法人・ユニバーサル就労ネットワークちば、那珂市の社会福祉法人・ナザレ園の役員らによる実践報告がある。

午後一時から。無料。問い合わせはコモンズ＝電029（291）8990＝へ。

◆受け入れ先の農家で収穫体験 訓練生「自信になる」

NPO法人「コモンズ」が運営している就労支援機関「グッジョブセンターみと」（水戸市）では本年度、延べ約百二十人がトレーナー付きの就労訓練を受けた。訓練生はそれぞれの心身の状態に合わせて、一歩ずつ前進しようとしている。

訓練生の受け入れ先の銚田市の農家では五日、二十代の男性三人が、コマツナの収穫に取り組んだ。ビニールハウス内のコマツナを一株ずつ専用のハサミで刈り、段ボール箱に入れる。昼すぎまで四時間。手際は良く、トレーナーも自分の作業に集中している。

大学受験の浪人中に精神の調子を崩した日立市の訓練生（20）は「自信になる。最近、アルバイトの面接も受け始めた」と感想。「将来は、お世話になった社会福祉分野の仕事に就きたい」と目標を語った。コンビニ店での一カ月間のアルバイトが唯一の職業経験という水戸市の訓練生（21）は「実家の農作業を手伝ったことがあり、楽しい。人が相手の仕事より、自分に合っていると思う」と話した。

グッジョブセンターみとは企業の寄付金で運営。農業の他、いばらきコープでの印刷業務手伝いの仕事などがある。千葉市など三市から事業を委託されているNPO法人「ユニバーサル就労ネットワークちば」は、介護補助や倉庫作業が中心。同法人の職員は「長いブランクがある人が急に就職活動をしても、ハードルは高い。当事者が社会に出たいと思った時の選択肢として、中間的就労の場は重要」と話している。

被災地の子、心のケア継続を 仙台に支援センター発足 朝日新聞 2018年2月12日

被災地の子ども・若者の心のケアなどの支援を息長く続けようと、子どもにかかわる団体や専門家が協力し、10日、仙台市青葉区で一般社団法人「東日本大震災子ども・若者支援センター」を開所した。子どもや親のメンタルヘルスの支援、保育士・教師への研修、若者たちへの居場所の提供を行う。

代表の足立智昭・宮城学院女子大教授（発達心理学）によると、ここ数年、震災の記憶がないはずの小学校低学年以下の世代に、「キレやすい」「落ち着きがない」子が増え、保育所などが対応に追われているという。混乱の中で乳幼児期を過ごし、家庭環境も不安定だったことが影響している可能性がある。

この問題への取り組みがセンター設立の一つのきっかけになった。精神科医や教育、福祉の専門家らが協力し、保育や学校現場への助言体制を組む。

この日は、事務所を置く「仙台レインボーハウス」で開所記念のシンポジウムも開催。講演をした本間博彰・元県子ども総合センター所長は「先に進むことに難渋している子がいることを忘れないで。母子保健、児童福祉、学校保健、医療機関のそれぞれの役割が大事」などと指摘した。（石橋英昭）

児童養護施設の移転、地元反対で断念 「学校が荒れる」 朝日新聞 2018年2月12日

岐阜県関市の児童養護施設「美谷学園」が、山県市内に施設の一部を移転新築する計画を断念した。移転先の地元自治会の「反対」が理由だ。ただ、その理由には学園側が「偏見だ」と訴えるものもあった。

関市の山あいにある美谷学園の現施設は老朽化に加えて、通学に不便で進路選択にも影響していた。学園は来年4月開設を目指し、現施設（定員74人）の隣接地に新施設（同45人）と山県市内にグループホーム（同16人）の二つを建てる計画だった。

だが移転先の自治会は16年9月、同じ中学校区に別の児童養護施設があることなどを理由に、住民計約1300人分の署名を添えて建設反対の陳情書を市に提出した。学園による複数回の住民説明会を経ても態度は変わらなかった。

それでも学園側は昨年9月、施設整備の補助金を国に申請するため、必要となる市町村による意見書作成を山県市に依頼。ただ、国は補助金の交付条件の一つに「地域住民の賛同」をあげており、市の意見書には自治会の反対が記された。

美谷学園の森川幸江理事長によると、学園側は意見書の内容を受けて昨秋に臨時理事会を開催。自治会の反対により補助金を受けられる見通しが立たない中で、グループホーム建設は財政的に困難だと判断。隣接地での新施設建設だけを進めると決めた。

国への補助金申請手続きを行う県は昨年11月、学園からこの意見書を含めた書類を受け取った。だが、県も住民の反対を理由に「補助金の協議を国にするのは困難」と判断し、昨年末に学園側に伝えた。

県によると、学園の現施設の定員は74人だが、国の児童養護施設の小規模化方針やグループホーム建設を見越して、1月現在の入所児童は43人に調整されている。県の担当者は「今入所する子どもが別の施設に移ることはない」とし、県全体の受け入れ態勢についても「支障はない」としている。

住民「中学 荒れる」 施設「偏見だ」

地元の二つの自治会が山県市に出した陳情書には、施設建設反対の理由の一つに「生活環境や地域住民だけでなく、学校や子どもたちにも著しい影響を与えると懸念」とあった。「中学校が『荒れた』過去があり、また起こる心配がある」と取材に語る男性もいた。

美谷学園の森川理事長は「施設の子が悪い子という決めつけ、偏見だ」と憤る。地元の賛同がないまま補助金申請に動いたのは「撤退すれば学園が偏見を認めたことになる」からだと言明する。

山県市の担当者は「市としては意見書を作っただけで、あとは県の判断。地元住民を説得することも、その逆もできない」。県の担当者は「施設は地域社会全体に受け入れられることが望ましい。住民の賛同がなければ計画の頓挫はやむをえない」としている。（山岸玲）

〈児童養護施設〉 虐待や死別、貧困などで親が育てられない原則18歳未満の子どもを保護・養育する施設。厚生労働省の調査によると、2016年10月時点で全国603施設に2万7288人が入所する。近年は虐待を理由とするケースが増え、同省の別の調査では入所の半数近くに上った。

妻が女の子に...小室哲哉さんが明かした家族追い詰める「高次脳機能障害」つらさと苦勞

産経新聞 2018年2月12日



週刊誌の不倫疑惑報道を受けた音楽プロデューサーの小室哲哉さん（59）が1月19日に開いた記者会見で引退を表明した際、くも膜下出血で倒れて療養中の妻で歌手のKEIKOさん（45）が「高次脳機能障害（こうじのうきのうしょうがい）」であることを

明かした。介護の苦悩を吐露する小室さんに、ネット上では介護のつら

さや苦勞に共感する声が広がっている。高次脳機能障害とはどんな障害なのだろうか。

「大人としての会話ができない」

小室さんがKEIKOさんと結婚したのは2002年。11年にKEIKOさんがくも膜下出血で倒れた後は、小室さんが献身的に介護する様子がたびたび報道された。

引退会見のなかで小室さんは、KEIKOさんの病状について次のように明かした。

「高次脳機能障害とか、脳のちょっとした障害ということで、少し欲がなくなってしまったりとか、女の子みみたいな優しげな性格になりました」

「脳のどこの部分がかさどっているのか分からないのですが、音楽には興味がなくなってしまって。ほぼ歌うこともなくなりました」

「今は小学4年生ぐらいの漢字のドリルを楽しんでやったり。すべてがそういうレベルというわけではないのですが、大人の女性に対してのコミュニケーション、会話のやりとりができなくなって」

日本全体では、50万人以上存在

東京慈恵医科大付属第三病院（東京都狛江市）リハビリテーション科の渡辺修教授によると、人間の脳は注意を払ったり、記憶したり、相手の気持ちをおもんばかったり...と高度な働きをしている。

「高次脳機能障害は、病気や交通事故などによって脳が損傷し、記憶力や集中力の低下などが起こってしまっている状態です」と渡辺教授。

原因で最も多いのは、脳卒中だ。なかでも、脳の血管が詰まる「脳梗塞」が多く、「脳出血」や「くも膜下出血」でも起こる。また、交通事故などによる「脳外傷」のほか、「低酸素脳症」「脳腫瘍」も原因となるという。

08年に東京都が発表した実態調査によると、都内の高次脳機能障害者数は推計約5万人にのぼった。60歳以上が67.4%と推計されている。「日本全体では、50万人以上存在するとみられています」（渡辺教授）。

「見えない障害」、本人も周囲も気づきにくく

高次脳機能障害の症状は、脳の損傷した部位や大きさによって症状が異なる。主な障害は次の通りだ。

- ・「注意障害」＝物事に集中できない▽ぼーっとしてしまう
- ・「記憶障害」＝新しいことが覚えられない▽昔のことが思い出せない
- ・「遂行機能障害」＝自分で計画して行動ができない
- ・「社会的行動障害」＝感動や行動を調節したり、抑えたりすることができない。具体的には、やる気がわからない▽自分のことが分からない▽相手の気持ちが分からない▽怒りやすい

渡辺教授は「症状は重複していることが多く、障害の状態は個人差が大きい」と指摘する。



さらに問題となっているのが、本人や家族も症状に気づきにくい点だ。「見えない障害」と呼ばれるゆえんだ。

「手がまひするなどの身体障害なら、本人も周囲も気づきやすい。高次脳機能障害は、外見上は目立たず本人も周囲も気づきにくいんです」と渡辺教授。

症状に気づくのは退院後が多いという。入院中は、やることが決まっていて、看護師やスタッフのケアを受けられるからだ。その後、体がある程度回復して帰宅し、日常生活が始まると、障害に直面する。

たとえば、記憶障害があるなら、髪を洗ったことを忘れてしまうため、繰り返して洗ってしまう。空間認識能力に障害があると、洋服をうまく着ることができなくなってしまうこともある。本人も家族も理由が分からずに戸惑い、トラブルになることも少なくないという。

小室さんに共感

実際に、介護する家族の負担は、重くなりがちのようだ。

都内の家族会など約30団体で作る、NPO法人、「東京高次脳機能障害協議会」（東京都港区）の細見みゆ理事長は「本人が障害に気づかないので、困っていても支援を求めない。何をしてあげたらいいのかわかりづらいのが、介護する側にとって辛い」と話す。

細見さんも介護経験者だ。1997年に交通事故によって長男が高次脳機能障害になっている。

細見さんは「介護側が、気をゆるめられる瞬間はなかなかありません。たとえば、出されたら食事をすることはできるけれど、自分では用意ができない。つまり、1人で生活することが難しい。自分がいる場所を判断できない『地誌的障害』があれば、家の外に出ても1人では戻ってこれない。介護する家族が目を離すことが難しいのです」と明かす。

小室さんは、会見で次のように語った。

「あきらめないことが精神的サポートなんだと重々承知の上だったんですが、僕も疲れてしまったところは、3年ぐらい前からあったと思います」

ネット上では「私の母も高次脳機能障害なので、介護するのに精神的な負担がどれほど大きいか分かる」「小室さんの気持ちが痛く刺さります。会話が成立しないって本当に辛いものです」などと、小室さんに共感する声があがった。

ただ、高次脳機能障害は、回復スピードに個人差はあるものの、よくなっていくという。

渡辺教授は「完全に元には戻りませんが、ゆっくりと回復していきます。焦らないことが大切。環境を整えてあげてほしい」と話す。

小室さんによるとKEIKOさんは「非常に正常になるときが年に数回あります。そのときに『私、普通じゃないよね』ということも言うてくれることもあります」という。

周囲が障害を理解し、共感する姿勢を見せることも大切だ。また、得意なことと苦手なことを把握し、対応策を講じておく。

たとえば、記憶障害があるなら、本人は、メモ帳に書く癖をつける▽日記に書く一などが考えられる。周囲は、何かを伝えるときには言葉だけで説明するのではなく、メモ書きにする一などの対応ができる。

働き盛りで障害を持つ人もいるが、渡辺教授は「適切な支援を受けた上で、医療側から就労先への情報提供を行い、仕事が決まったこともあります」と話す。

「4～5人に1人が脳梗塞になるといわれています。高次脳機能障害は誰もがなる可能性がある。周囲は温かな視線で見守ってほしい」と渡辺教授は言う。

支援、積極的に活用を

高次脳機能障害について支援を受けられる拠点が、全国に整備されている。国立障害者リハビリテーションセンターのホームページでは、全国の相談窓口を紹介しているので参考になる。

また、介護する側の家族にとって、大きな支えになるのが家族会だ。細見さんは今もさまざまな家族会に足を運んでいる。

「ご家族や当事者が来ていて、希望が持てました。個人差があるものの、将来的にはこれくらい回復するかも、と見通しが立てられます」と振り返る。

細見さんは「回復のための社会資源はある。孤立せずに、支援拠点の相談窓口や自治体の障害福祉課などに相談に行ったり、自分に合った家族会に参加したりして、知識を身につけ、うまく活用してほしい」と話している。

小室さんは、会見を次のような言葉で結んだ。

「この10年で介護の大変さなどに触れてきました。僕1人の言動で社会が動くとは思っていませんが、こういったことを発信することで、何かが響けばいいなと思っています」
(文化部 油原聡子)

相互理解へ意見交わす 「染色体」疾患 患者家族ら交流会 佐賀新聞 2018年2月12日
患者家族や医療、行政関係者らが、互いに理解を深めるために困りごとや率直な思いを話し合った交流会＝佐賀市の国立病院機構佐賀病院



染色体の疾患がある患者家族や医療、行政関係者による交流会が4日、佐賀市の国立病院機構佐賀病院であった。互いに理解を深めるため、困りごとや率直な思いを話し合い、どう関わっていくべきか考えた。＝写真

染色体の難病「1q部分重複症候群」の患者家族会・ひとやすみの会が、佐賀大医学部小児科などと連携して開いた交流会。初めに、代表を務め

る幸篤志さん(38)＝佐賀市＝と妻・直子さん(34)、主治医らによるパネル討議があり、幸さんの長男・奏汰君(8)の病状や診断を受けた時の思い、在宅でのケアの様子を振り返った。

ワークショップでは、参加者が小グループに分かれて意見交換した。「障害に対して『聞いてはいけない』という空気を周囲から感じることもある。子どものころから障害の特性を広く理解してもらいたいのに、そういう場が少ない」といった声や、「患者にとっては(医師らが)専門的な知識を持っているかより、まずは信頼できる人かどうかが重要」とコミュニケーションの大切さを挙げる意見もあった。

交流会は運営ボランティアを含めて約80人が参加した。

文化庁 「録音図書」作成しやすく 身体障害者向け 毎日新聞 2018年2月12日
著作権法の例外対象に 改正へ

文化庁は、本の内容を音声化した「録音図書」を、手が動かないなどの障害によって読書が困難な人向けにも作りやすくするため、著作権者の許諾を得なくて済む著作権法の例外対象に加えることを決めた。近く閣議決定する同法改正案に例外拡大を盛り込み、国会での成立を目指す。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行